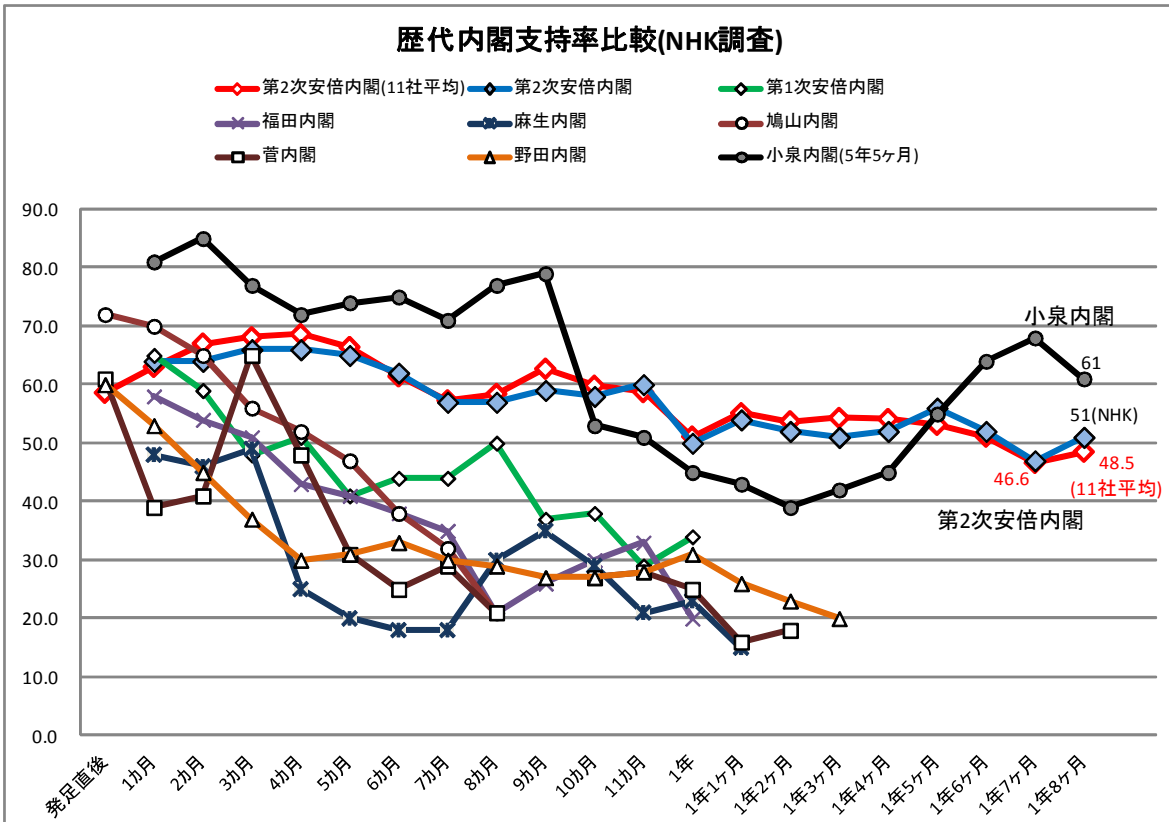


直近の世論調査から — 2014. 9. 8 (8月内閣支持率50%切れ。9. 3内閣改造でUPへ)

1. 8月の内閣支持率は50%切れ継続で48.5%。しかし9.3改造で上昇の気配(女性支持が増加)。自民党支持率34.7%は第2次安倍内閣発足後最低だったが…、「変わらぬ1強多弱」

①内閣の支持率は集団的自衛権問題で7月に初めて50%を切ったが、8月の世論調査結果でも48.5%となお50



%を割り込んだままだった。
※今月は ANN が調査を休んだので正確には 10 社平均だが、誤差は無視できる範囲。

左図はかつての長期政権(5年5ヶ月)を記録した小泉内閣との比較を見るためNHKのグラフにしてみた。小泉内閣は田中真紀子外相更迭で支持が急落、ム

ネオ問題で揺さぶられたが、2002年9月(1年5ヶ月後)の電撃訪朝と内閣改造、拉致家族帰国などで持ち直した。安倍内閣は過去のどの内閣よりも上下変動の少ない=政治事象に左右されにくい政権であることが特徴だが、さすがに緩やかな低下傾向に来ていた中で、9月3日の内閣改造後のいくつかの世論調査を見る限り、再び支持率を上げるようだ(間違いなく50%は超えそうだ)。支持拡大の主要因は“女性閣僚過去最大5人”が大きいようで、

内閣支持率			9月一部			政党支持率			9月一部		
8月	支持	不支持	9月一部	支持	8月	自民	民主	9月一部	自民	民主	
日経8.25	49	36	日経9.5	60	日経8.25	37	5	日経9.5	44	5	
毎日8.25	47	34	毎日9.5	47	毎日8.25	32	5	毎日9.5	35	6	
読売8.4	51	41	読売9.5	64	読売8.4	38	5	読売9.5	46	7	
朝日8.25	42	35	朝日9.8	47	朝日8.25	34	6	朝日9.8	37	4	
共同8.4	49.8	39.1	共同9.5	54.9	共同8.4	35.9	8.0	共同9.5	42.0	4.7	
時事8.14	43.5	35.1	時事		時事8.14	23.9	5.3	時事			
NHK8.11	51	33	NHK		NHK8.11	36.7	6.4	NHK			
JNN8.4	55.9	42.6	JNN9.8	62.1	JNN8.4	30.6	4.8	JNN9.8	35.2	5.7	
ANN			ANN		ANN			ANN			
FNN8.11	51.8	36.3	FNN		FNN8.11	39.1	6.3	FNN			
NNN8.11	44.4	37.7	NNN		NNN8.11	39.3	6.9	NNN			
平均	48.5	37.0	平均	55.8	平均	34.7	5.9	平均	39.9	5.4	

女性の支持率が増えたことにもあるようだ(朝日では36%→9月44%)。

②また自民党の支持率も8月は34.7%と前月35.7%から▼1.0%下落し、第2次安倍内閣

発足後最低を記録(発足時は 36.3%、最高は 2013 年 4 月の 44.0%)、6 ヶ月連続下落だったが、9 月は上昇気配

安倍首相の経済政策を評価するか			アベノミクス(経済政策)は順調と思うか		
	評価する	評価しない		思う	思わない
読売8.4	49	43	NNN8.11	27.6	57.3
NHK8.11	58	37	景気の回復感		
日経8.25	47	34		感じる	感じない
平均	51.3	38.0	読売8.4	19	75
			NHK8.11	16	43
					どちらとも
					38

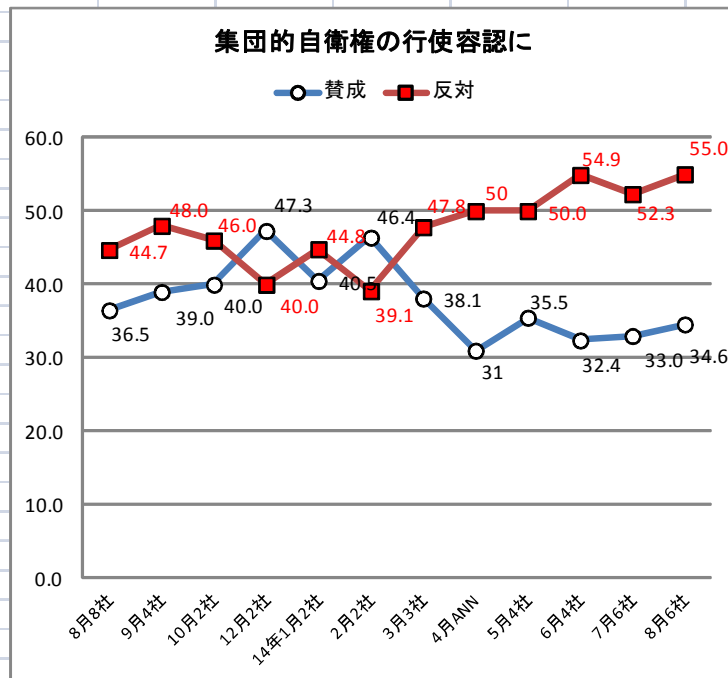
のようだ(民主を含めた野党支持率はウンともスンとも言わない「1 強多弱」のまま)。

※ 8 月の他の政党支持率は公明 3.4%、共産 3.0%、社民 0.8%、みんな 0.6%、維新 1.9%、生活・結い・次世代は 0.2%、支持なし 44.8%。

ちなみに安倍首相の経済政策を「評価する」のは今月は 51.3%(3 社平均。前月 48.8%)だが、アベノミクス(経済政策)を「順調」と思っているのはわずか 27.6%(NNN)、景気の回復感を「感じる」のは 2 割弱(2 社)と、従来と同様の低い傾向だ。

2. 「集団的自衛権の行使容認」には有権者は拒否感を継続(反対55.0%・6社平均)

集団的自衛権行使の容認(決定)を		
	賛成	反対
読売8.4	41	51
JNN8.4	37	53
共同8.4	31.3	60.2
FNN8.11	32.6	58.6
NNN8.11	31.9	56.0
日経8.25	34	51
平均	34.6	55.0
集団的自衛権をめぐる論議(説明)は		
	十分だ	十分でない
読売8.4	11	85
共同8.4	12.7	84.1
FNN8.11	12.4	84.3
平均	12.0	84.5
武力行使の新要件で歯止め		
	納得する	納得しない
NNN8.11	24.8	61.3
平和憲法による平和国家日本は		
	揺らいている	揺らいでない
毎日8.25	62	31



③内閣支持率低下の主要原因は集団的自衛権問題に対する安倍首相の対応にあったことは間違いないが、この問題に対する有権者の強い拒否反応は今なお変わってはいない。8 月の集団的自衛権問題に対する賛否は、反対派が 55.0%と、

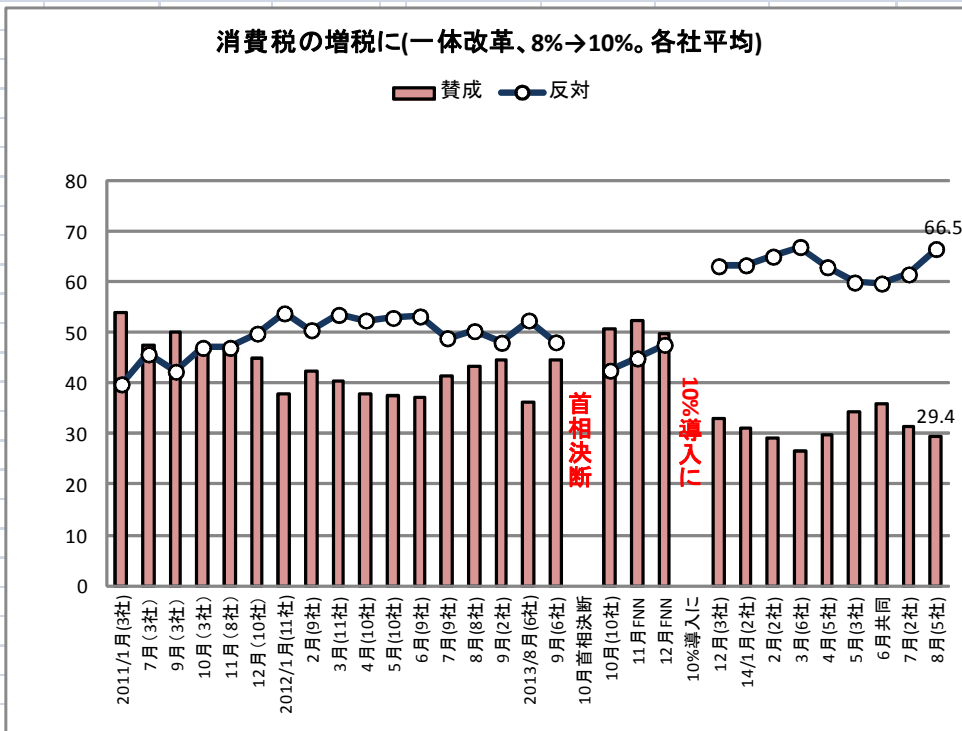
賛成派 34.6%を大きく上回ったままだ(6 社平均)。国民的論議(説明)が「不十分だ」とする世論は、今月も 84.5%。「十分だ」とするのは 12.0%に過ぎず(7 月は 12.4%)と圧倒的に不満を残したままだ。

3. 「消費税10%」に反対66.5%、原発再稼働に反対56.3%—なのに安倍内閣は…

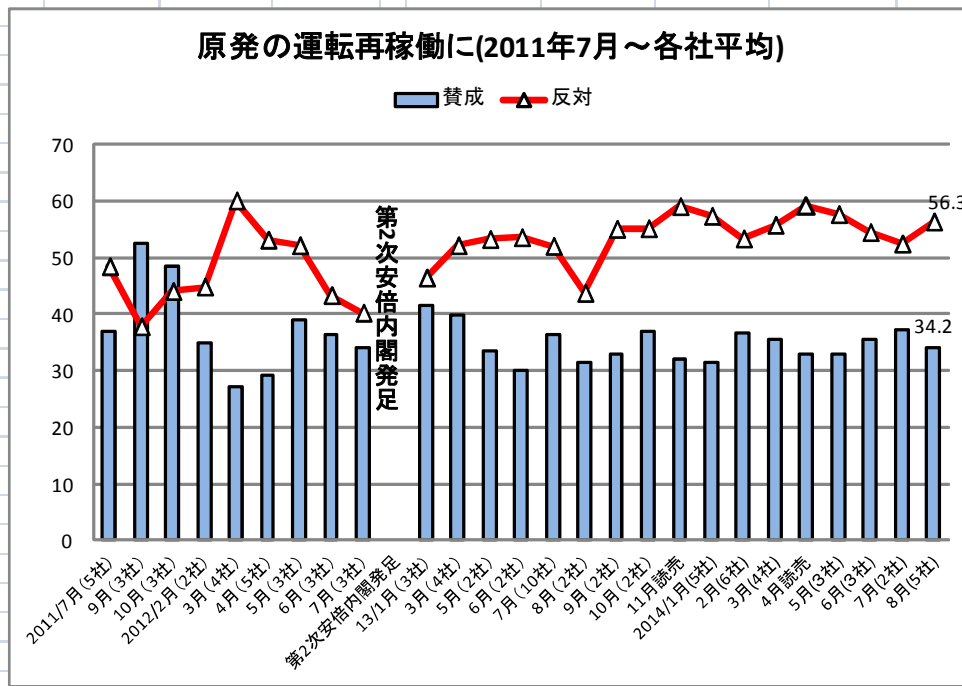
消費税を8%から10%に			原発の再稼働に			原発停止が経済に与える影響			
	賛成	反対		賛成	反対		心配してる	心配してない	
読売8.4	30	66	読売8.4	34	58	読売8.4	61	32	
共同8.4	32.9	64.4	JNN8.4	37	54	原発避難計画への国の関与強化			
FNN8.11	31.6	64.4	共同8.4	34.8	57.3		思う	思わない	
時事8.14	22.6	74.8	NNN8.11	33.4	56.4	NNN8.11	81.8	7.6	
日経8.25	30	63	日経8.25	32	56	原発停止で料金値上げ。受け入れる?			
平均	29.4	66.5	平均	34.2	56.3		受け入れる	受け入れない	
			川内原発の運転再開に			日経8.25	61	31	
				賛成	反対	消費税の10%導入は			
消費税10%で軽減税率導入			JNN8.4	34	55		予定通り	見極めて判断	反対
	賛成	反対	時事8.14	36.7	57.9	NNN8.11	12.3	50.2	36.2
5社平均	78.3	14.9	平均	35.4	56.5	消費税8%で家計の負担は			
時事8.14 ※適用してほしい品目							重くなった	重くはない	変わらない
食料品91.7%						NNN8.11	55.7	33.6	9.6

④集団的自衛権問題に劣らず、今後の内閣の支持率に大きな影響を与えずにはおかないはずの「消費税 10%」問題と原発再稼働、とりわけ川内原発の運転再開が政治判断の急務となって来ている。今回

消費税の増税に(一体改革、8%→10%。各社平均)



原発の運転再稼働に(2011年7月～各社平均)



の内閣改造は、消費税の10%への値上げと、原発再稼働に「前のめり」組閣とみる向きが多く、世論も「疑いをもって」見ている。

まず消費税は「8%への値上げ」段階までは、ほぼ一貫して反対派が賛成派を上回ってきていたのだが、アベノミックス(経済政策・景気回復)に自信を見せる安倍首相が「決断」をした途端に反対論が萎んでしまった。次は年末に政治判断が迫られる「10%化の判断」だが、これは左図にあるように、8%の時より反対派が更に1割ほど厚みを保ったまま(8月は5社平均で66.5%)、賛成派(29.4%)を睥睨しているといった状態が続いてきている。

⑤原発の再稼働問題は、規制委員会の審査をパスした九電川内原発が「秋の運転再開」をめざしている。政府はこれを突破口に全国的に原発再稼働の機運

を拓けようとしているようだが、上図を見ても分かるように、原発再稼働に対する世論の反対は根強い。反対派はこの1年あまり50%を超え続け、賛成派はおおよそ世論の1/3といった膠着状態が続いている。

維新・結いの新党に			野党の再編に		
	期待する	期待しない		期待する	期待しない
FNN8.11	30.8	63.6	FNN8.11	44.3	49.2
時事8.14	28.6	63.6	多くの野党が一つの政党にまとまった方が		
NNN8.11	21.8	66.8		良い	思わない
平均	27.1	64.7	読売8.4	49	44
次世代の党に			民主党海江田代表の続投を		
	期待する	期待しない		支持する	支持しない
FNN8.11	19.0	74.9	FNN8.11	21.0	58.9
NNN8.11	12.2	77.0	自民党石破幹事長の続投		
平均	15.6	76.0		続投支持	続投必要ない
			毎日8.25	49	23

4. 野党再編・新党結成には期待感なく

⑥維新が分裂して8月1日次世代の党が結成。結いの党と維新・橋本派が9月21日に結成大会を予定しているが、有権者の反応は冷ややかだ。

次世代の党への期待感には15.6%、結いの党と維新との合同新党への期待感も27.1%。その他の調査結果

を見ても、現段階での新党への期待感はない。また「民主党の次期代表への期待」(時事8.14)では、岡田12.1%、

前原 11.3%、海江田 6.9%、細野 6.0%、枝野 5.3%などになっている。

5. 拉致問題一解決への期待感はあるが、困難視。

⑦拉致問題は、5.29 拉致被害者再調査で日朝合意、7.3 制裁の一部解除と急展開を見せ始めてきたが、安倍首相の拉致問題への取り組みを「評価する」としたのは JNN の 67%(7 月は 2 社平均で 62.4%)と全般的に好意的のようだが、政府の制裁一部解除を「評価する」のは 47.0%(7 月 46.0%)、「評価しない」39.5%(同 37.2%)と微妙な雰囲気だ。さらに解決に向かうと「期待できる」と思っているのはわずか JNN で 25%(7 月は 5 社平均で 34.2%)だった。期待感はあるのだが「なかなかそう簡単にはいかないだろう」と思っているということか。

拉致問題再調査開始による制裁解除に			日中首脳会談の早期開催を			政府の女性管理職等、2020年30%目標に		
	評価する	評価しない		思う	思わない		賛成	反対
読売8.4	47	42	FNN8.11	54.5	39.8	朝日8.25	79	16
日経8.25	47	37	日経8.25	39	45	女性が上司に抵抗あるか		
平均	47.0	39.5	平均	46.8	42.4		抵抗ある	抵抗ない
安倍首相の拉致問題への取り組み			日中首脳会談の開催			朝日8.25	14	82
	評価する	評価しない		必要だ	そう思わない			
JNN8.4	67	25	毎日8.25	84	10			
拉致問題解決に向かうか			日中首脳会談の11月開催					
	期待できる	期待できない		必要	思わない	どちらとも		
JNN8.4	25	68	NHK8.11	55	11	28		
安倍首相の靖国参拝見送り			日韓首脳会談の早期開催を			◎安倍首相の女性活用政策は女性の働きやすい社会実現につながると思うか		
	適切だ	適切でない		思う	思わない		つながると	そう思わない
毎日8.25	71	21	FNN8.11	52.5	43.6	朝日8.25	38	44
			日経8.25	39	47	日本での代理出産を		
普天間基地の辺野古移転に			平均	45.8	45.3		認めるべき	べきでない
	賛成	反対	日韓の「日本の過去の歴史反省」批判に			朝日8.25	42	42
JNN8.4	39	37		反省は十分	不十分だ			
沖縄県外でのオスプレイ訓練移転を			毎日8.25	67	22	国家公務員の給与引上げに納得できると		
	受け入れる	そう思わない	政府のロシア制裁措置の追加				思う	思わない
JNN8.4	69	21		評価する	評価しない	NNN8.11	34.7	57.1
			NHK8.11	62	28	首相の地方創生の取り組みに		
			日露関係での対応				期待する	期待しない
				欧米と協調	独自交渉	共同8.4	12.7	84.1
			日経8.25	26	55			

⑧その他のデータは、上にまとめたとおり。

沖縄の知事選(11.16 投票)も迫ってきており、関連する調査を見てみると、普天間の辺野古移転問題では JNN 調査で「賛成 39%、反対 37%」と拮抗した結果が出ている。遡って比較してみると今年 1 月の調査では「賛成 44.0%、32.3%」(4 社平均)であった(この時 JNN は賛成 43%、反対 30%)から、ジュゴンなど自然環境問題も指摘されており、「やや反対派が増えてきたのかな」といったところか。

オスプレイの沖縄県外での移転訓練に対しては、JNN 調査で「受け入れるべき」と反応しているのは 69%、反対が 21%だった。同 1 月 JNN 調査では 64% - 22%だったからほぼ傾向は同じか。

その他、女性の社会的進出に関する問題、日中韓露の国際関係、国家公務員の給与引き上げ、政府の地方再生取り組みへの期待感などの調査データがある。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ)

